



機械受注統計調査報告

平成 24 年 9 月実績



平成 24 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成24年9月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
統 計 表	11

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

1. 平成 24 年 9 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、24 年 8 月前月比 12.6%減の後、9 月は同 9.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、8 月前月比 13.7%減の後、9 月は同 15.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8 月前月比 3.3%減の後、9 月は同 4.3%減となった。内訳をみると製造業が同 2.8%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 1.3%増であった。

一方、官公需は、8 月前月比 7.1%減の後、9 月は地方公務、国家公務で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、同 22.4%増となった。

また、外需は、8 月前月比 14.7%減の後、9 月は産業機械、原動機等で減少したものの、航空機、鉄道車両等で増加したことから、同 0.0%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8 月前月比 22.0%減の後、9 月は重電機、産業機械等で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、同 4.0%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、24 年 4～6 月 12.6%減の後、7～9 月は 8.7%減となった。

需要者別にみると、民需は、4～6 月 1.1%増の後、7～9 月は 2.9%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6 月 4.1%減の後、7～9 月には非製造業（船舶・電力を除く）で増加したものの、製造業で減少したことから、1.1%減となった。

また、官公需は、4～6 月 4.2%増の後、7～9 月には「その他官公需」、運輸業で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、8.9%減となった。

一方、外需は、4～6 月 17.1%減の後、7～9 月には鉄道車両、航空機で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、13.3%減となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6 月 6.1%減の後、7～9 月には重電機、電子・通信機械等で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少したことから、2.3%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

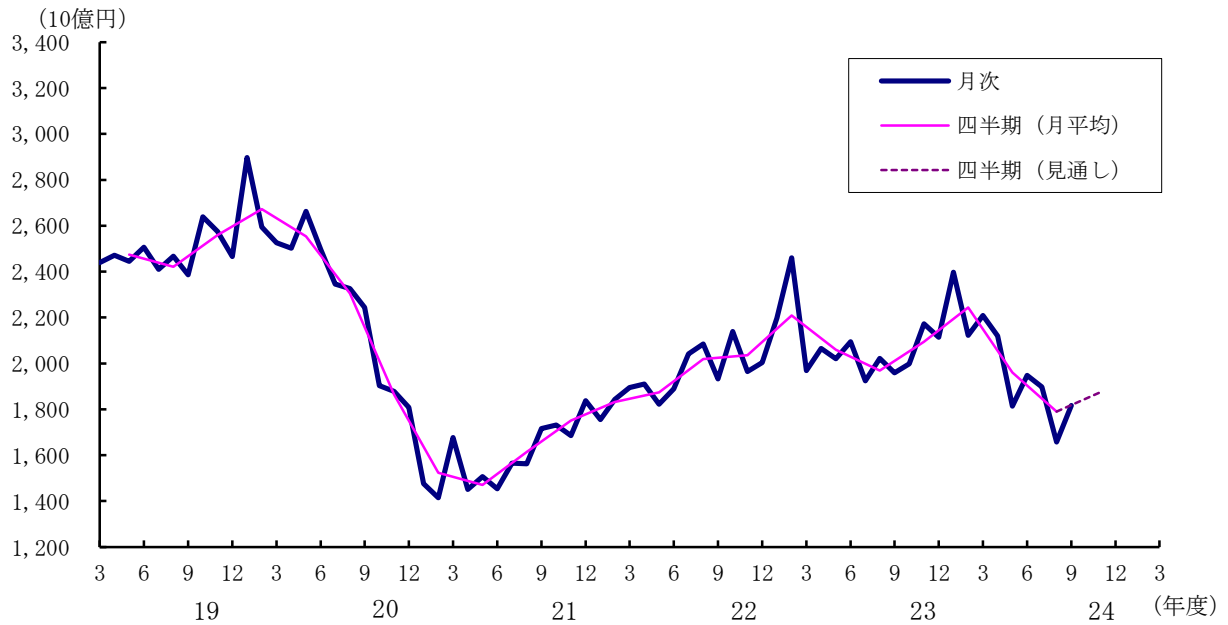
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成23年 10～12月	平成24年 1～3月	4～6月	7～9月	平成24年 6月	7月	8月	9月
受注総額	62,834 (6.4) [1.4]	67,292 (7.1) [3.2]	58,815 (-12.6) [-4.0]	53,704 (-8.7) [-8.3]	19,477 (7.4) [-10.9]	18,972 (-2.6) [2.6]	16,573 (-12.6) [-18.6]	18,160 (9.6) [-7.8]
民需	27,404 (-0.1) [-0.3]	26,253 (-4.2) [-1.8]	26,542 (1.1) [-5.8]	25,763 (-2.9) [-7.1]	8,637 (9.3) [-18.1]	9,009 (4.3) [1.9]	7,779 (-13.7) [-13.7]	8,975 (15.4) [-8.2]
〃 (船舶・電力を除く)	22,425 (-0.7) [6.7]	22,620 (0.9) [3.3]	21,702 (-4.1) [-1.7]	21,456 (-1.1) [-4.6]	7,097 (5.6) [-9.9]	7,421 (4.6) [1.7]	7,173 (-3.3) [-6.1]	6,862 (-4.3) [-7.8]
製造業	9,792 (-0.7) [4.1]	9,804 (0.1) [-0.5]	9,234 (-5.8) [-7.6]	8,942 (-3.2) [-9.5]	2,933 (-2.9) [-16.2]	3,284 (12.0) [4.0]	2,790 (-15.1) [-18.4]	2,868 (2.8) [-12.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,728 (-0.5) [8.6]	12,791 (0.5) [6.4]	12,794 (0.0) [3.1]	12,808 (0.1) [-1.3]	4,242 (2.6) [-4.6]	4,152 (-2.1) [-1.0]	4,300 (3.6) [3.9]	4,357 (1.3) [-4.7]
官公需	6,756 (9.6) [1.0]	7,496 (10.9) [30.6]	7,811 (4.2) [26.7]	7,115 (-8.9) [18.1]	2,683 (19.2) [26.0]	2,321 (-13.5) [10.4]	2,156 (-7.1) [7.3]	2,638 (22.4) [29.3]
外需	25,912 (6.7) [1.9]	27,613 (6.6) [-1.3]	22,904 (-17.1) [-9.4]	19,867 (-13.3) [-18.0]	7,126 (-9.8) [-11.3]	7,340 (3.0) [-1.9]	6,263 (-14.7) [-31.1]	6,264 (0.0) [-18.4]
代理店	2,673 (11.6) [15.7]	2,946 (10.2) [20.4]	2,768 (-6.1) [7.8]	2,705 (-2.3) [11.7]	914 (-5.3) [16.5]	1,043 (14.1) [35.7]	814 (-22.0) [6.5]	847 (4.0) [-3.6]

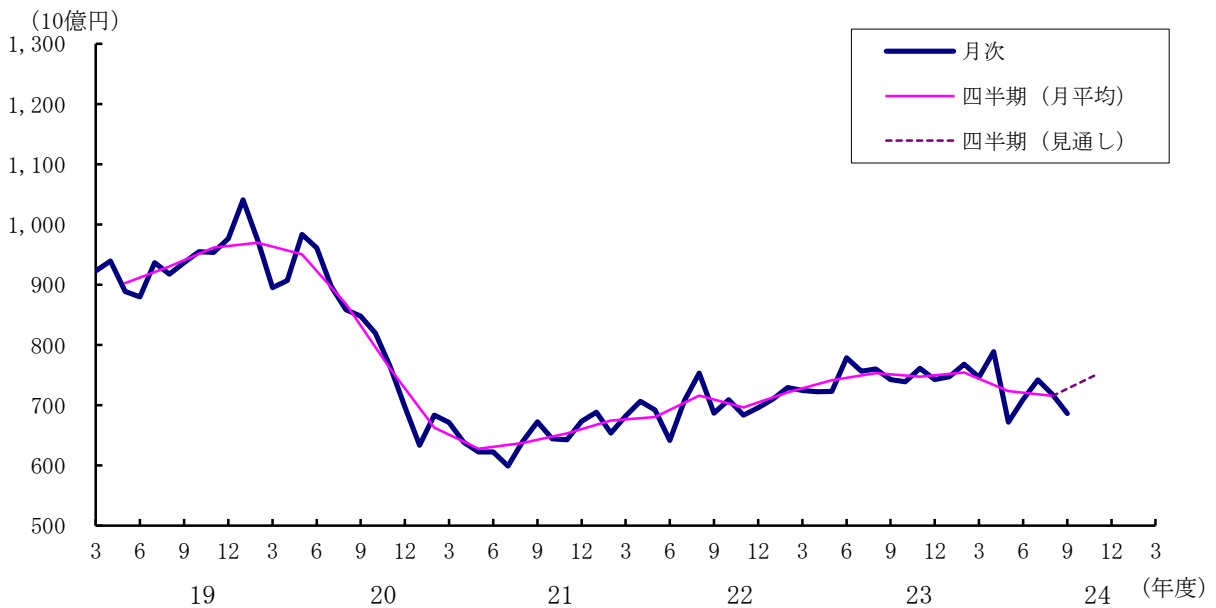
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「24年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月 15.1%減の後、9月は 2.8%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油製品・石炭製品(80.8%増)、「その他輸送用機械」(73.0%増)、鉄鋼業(48.5%増)等の 5 業種で、パルプ・紙・紙加工品(22.7%減)、電気機械(18.7%減)、食品製造業(15.0%減)、自動車・同付属品(14.6%減)、一般機械(8.8%減)、精密機械(7.9%減)等の 10 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月 9.9%減の後、9月は 15.2%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、電力業(208.0%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(71.6%増)、不動産業(14.7%増)、運輸業・郵便業(9.1%増)等の 7 業種で、リース業(30.9%減)、建設業(17.8%減)、農林漁業(16.2%減)等の 5 業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月 5.8%減の後、7～9月は 3.2%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 15 業種中、鉄鋼業(43.8%増)、石油製品・石炭製品(16.0%増)、精密機械(14.9%増)等の 4 業種で、化学工業(26.0%減)、非鉄金属(22.0%減)、食品製造業(16.3%減)、パルプ・紙・紙加工品(13.8%減)、自動車・同付属品(11.9%減)、造船業(10.8%減)等の 11 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月 6.2%増の後、7～9月は 4.0%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 12 業種中、運輸業・郵便業(33.5%増)等の 2 業種で、不動産業(30.3%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(23.6%減)、電力業(21.9%減)、卸売業・小売業(19.0%減)、農林漁業(13.5%減)、情報サービス業(11.4%減)等の 10 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

9月の販売額は 1 兆 7,556 億円（前月比 6.0%減）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 9,505 億円（同 3.3%減）となり、受注残高は 23 兆 2,557 億円（同 0.1%増）となった。この結果、手持月数は 11.9 か月となり、前月差で 0.4 か月増加した。

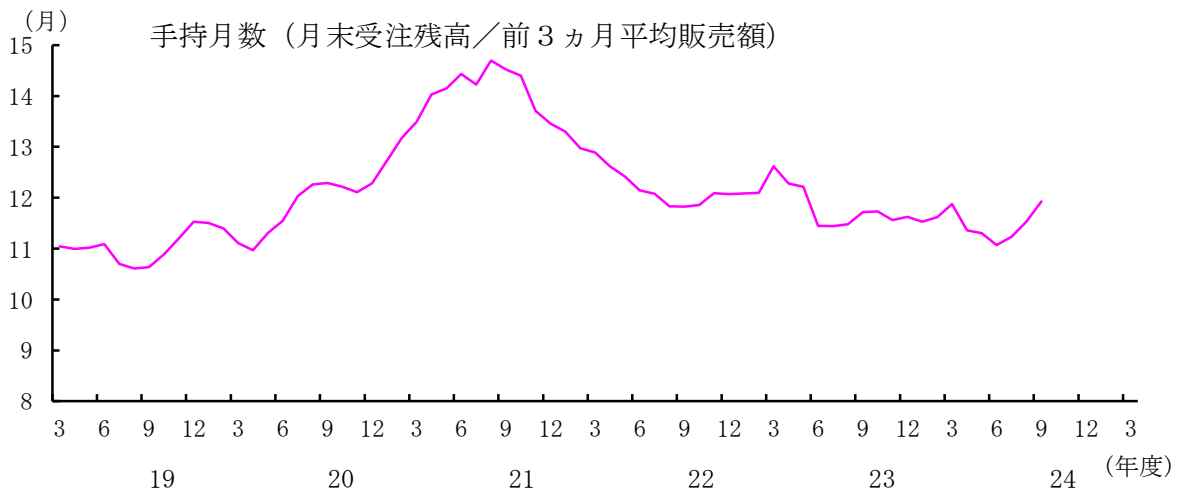
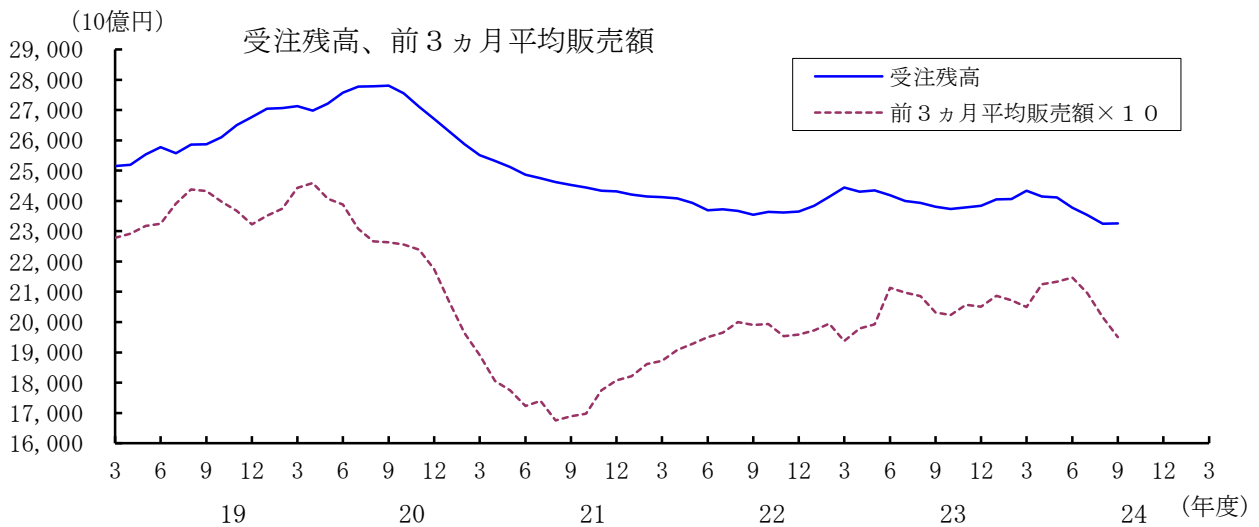
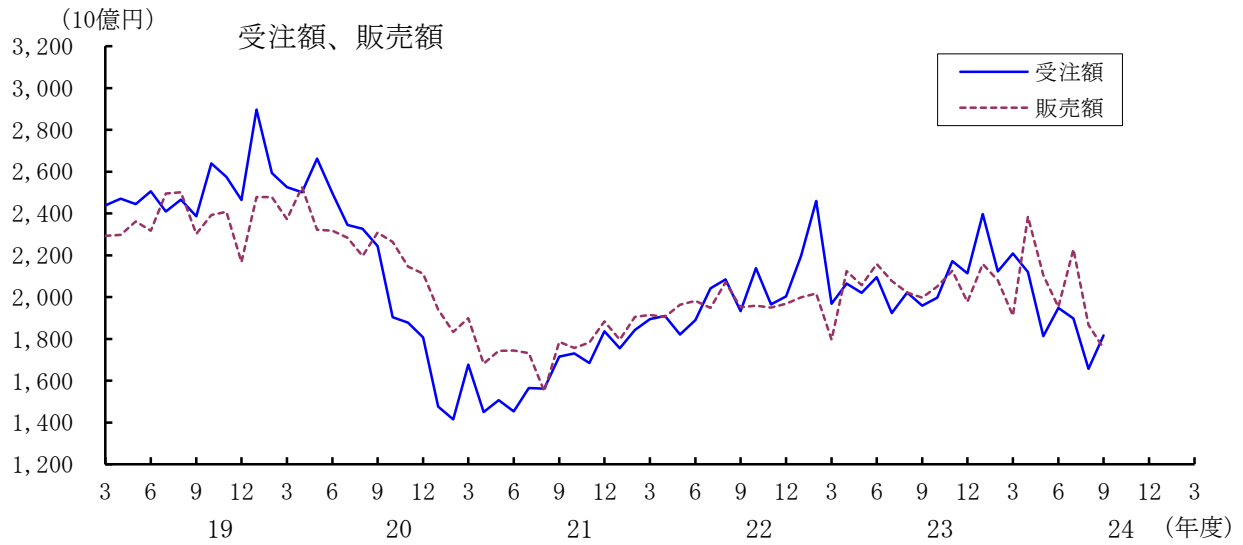
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成23年 10～12月	平成24年 1～3月	4～6月	7～9月	平成24年 6月	7月	8月	9月
I 製造業計		-0.7	0.1	-5.8	-3.2	-2.9	12.0	-15.1	2.8
1 食品製造業		-8.7	5.0	11.6	-16.3	-30.4	0.5	4.0	-15.0
2 パルプ・紙・紙加工品		20.2	-18.8	22.5	-13.8	-42.7	69.5	-19.1	-22.7
3 化学工業		4.6	26.2	-12.3	-26.0	-19.2	-3.4	4.6	-5.0
4 石油製品・石炭製品		28.8	-25.6	11.3	16.0	102.9	51.1	-54.4	80.8
5 鉄鋼業		27.7	-20.4	-16.0	43.8	-9.0	182.5	-72.3	48.5
6 非鉄金属		-12.5	-18.2	18.4	-22.0	-43.6	74.4	-49.1	4.7
7 金属製品		6.5	-4.2	-2.0	-9.2	4.5	10.2	-13.7	-1.7
8 一般機械		-1.5	-3.0	-2.9	-9.8	0.3	-9.0	4.0	-8.8
9 電気機械		-7.3	-1.0	-15.7	2.0	1.7	5.6	3.8	-18.7
10 情報通信機械		-20.4	-2.3	41.0	-10.5	61.7	-23.4	-17.0	-0.5
11 自動車・同付属品		11.9	15.2	-12.5	-11.9	-7.9	-5.4	-3.0	-14.6
12 造船業		3.7	15.0	-30.5	-10.8	-35.4	16.5	-22.7	25.6
13 その他輸送用機械		-15.7	100.8	-21.6	-2.6	-14.0	217.8	-70.3	73.0
14 精密機械		12.6	27.0	-20.6	14.9	6.2	16.3	-5.9	-7.9
15 「その他製造業」		18.0	-3.0	-8.2	-7.8	-7.4	2.6	-6.1	-8.8
II 非製造業計		3.0	-10.2	6.2	-4.0	14.9	-1.5	-9.9	15.2
16 農林漁業		12.0	-7.1	9.8	-13.5	0.8	-6.0	0.5	-16.2
17 鉱業・採石業・砂利採取業		19.7	-8.8	24.7	-23.6	-85.3	426.5	-37.7	71.6
18 建設業		17.8	-5.5	3.2	-4.7	-12.3	6.0	4.8	-17.8
19 電力業		6.2	-12.9	15.7	-21.9	89.8	-12.1	-57.9	208.0
20 運輸業・郵便業		7.6	-24.3	-7.8	33.5	6.7	11.9	18.3	9.1
21 通信業		-0.7	9.1	-5.0	-7.9	-12.1	-1.9	-5.6	1.7
22 卸売業・小売業		-3.7	4.2	20.7	-19.0	-24.9	6.0	5.1	-15.3
23 金融業・保険業		3.1	3.4	-3.1	-4.7	-2.8	-29.6	55.7	6.3
24 不動産業		-20.6	6.5	33.0	-30.3	-25.2	-17.3	-6.9	14.7
25 情報サービス業		6.2	-3.1	6.7	-11.4	-1.3	-14.5	6.7	0.1
26 リース業		11.4	1.0	21.7	-9.3	57.2	-11.3	-17.8	-30.9
27 「その他非製造業」		-4.8	-2.3	-2.1	9.6	-2.7	19.5	5.7	-26.4

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

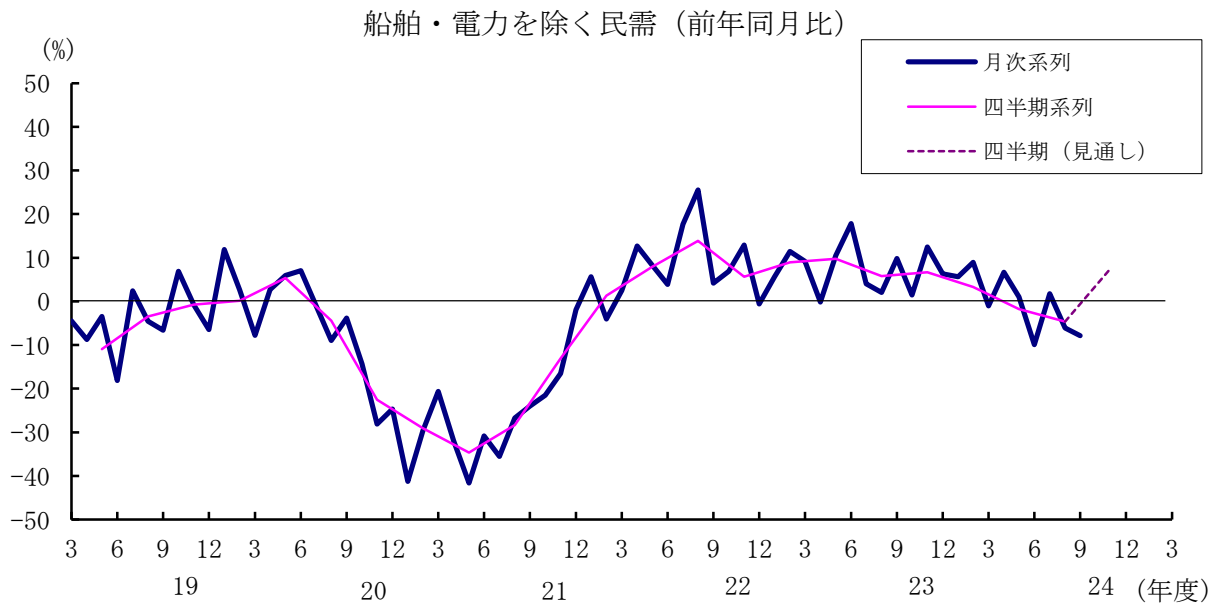
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

24年9月の受注総額は、2兆2,729億円で前年同月比7.8%減、「船舶を除く総額」では同7.9%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「24年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆1,349億円で前年同月比8.2%減（船舶を除くと同8.2%減、船舶・電力を除くと同7.8%減）、官公需は3,321億円で同29.3%増、外需は7,165億円で同18.4%減、また、代理店は895億円で同3.6%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比12.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、「その他輸送用機械」（39.2%増）、石油製品・石炭製品（34.8%増）、情報通信機械（13.6%増）等の4業種が増加となった。反面、非鉄金属（50.1%減）、電気機械（30.0%減）、鉄鋼業（26.3%減）、食品製造業（17.3%減）、金属製品（16.9%減）、造船業（14.1%減）等の11業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 6.3%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業(44.9%増)、リース業(11.0%増)、金融業・保険業(9.7%増)等の 5 業種が増加となった。反面、農林漁業(12.0%減)、卸売業・小売業(10.1%減)、電力業(9.6%減)、建設業(8.1%減)等の 7 業種で減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

24年9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（91.9%増）及び航空機（36.1%増）で増加となった。反面、産業機械（22.9%減）、原動機（18.6%減）、道路車両（16.7%減）、電子・通信機械（5.7%減）、工作機械（4.9%減）、重電機（2.0%減）、及び船舶（1.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.8%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（110.1%増）及び鉄道車両（80.1%増）で増加となった。反面、工作機械（20.0%減）、産業機械（16.9%減）、電子・通信機械（9.5%減）、原動機（9.4%減）、道路車両（5.7%減）、船舶（4.4%減）及び重電機（1.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.2%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成23年 10～12月	平成24年 1～3月	4～6月	7～9月	平成24年 6月	7月	8月	9月
民需総額	-0.3	-1.8	-5.8	-7.1	-18.1	1.9	-13.7	-8.2
原動機	-33.9	-15.6	-24.0	-21.8	-33.0	-4.6	-53.4	-9.4
重電機	5.2	-15.2	-11.4	-5.8	-44.1	-1.9	-18.3	-1.6
電子・通信機械	0.7	-0.0	-0.2	-5.3	-3.3	2.7	-5.8	-9.5
産業機械	17.6	9.7	-6.9	-5.3	-16.2	9.4	-4.8	-16.9
工作機械	24.1	1.7	0.7	-15.4	-10.1	-7.8	-18.1	-20.0
鉄道車両	-32.3	-38.2	-31.7	5.1	-47.2	-66.6	84.0	80.1
道路車両	21.6	17.0	54.3	-6.3	14.1	3.9	-14.6	-5.7
航空機	28.3	85.7	72.3	170.6	-49.3	452.8	-11.8	110.1
船舶	363.1	-14.0	-29.1	-17.8	-67.8	-15.4	-47.8	-4.4

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（4.2%増）で増加となった。反面、鉄道車両（62.7%減）、船舶（27.7%減）、重電機（23.5%減）、航空機（20.4%減）、原動機（12.8%減）、道路車両（11.9%減）、電子・通信機械（7.5%減）及び産業機械（1.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.0%減となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機（23.2%増）、電子・通信機械（4.2%増）、産業機械（0.4%増）及び鉄道車両（0.2%増）で増加となった。反面、船舶（25.1%減）、道路車両（8.3%減）、工作機械（7.2%減）、重電機（4.3%減）及び原動機（2.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.3%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、225億円で前年同月比82.9%減、販売額は、260億円で同41.2%減、受注残高は、4,742億円で同12.1%増となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、472億円で前年同月比24.5%減、販売額は、520億円で同19.0%減、受注残高は、1,373億円で同15.3%減となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、920億円で前年同月比13.1%減、販売額は、761億円で同28.5%減、受注残高は、1,601億円で同0.7%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	12
第 2 図	主要業種別受注額 -----	15
第 3 図	主要機種別受注額 -----	19

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	20
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	25
需要者別受注額	(原系列) -----	26
機種別受注額	(") -----	31
機種別販売額	(") -----	35
機種別受注残高	(") -----	39
機械受注統計調査結果表	(平成 24 年 9 月実績) -----	43
"	(平成 24 年 7～9 月実績) -----	47
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 24 年 9 月実績) -----	51
"	(平成 24 年 7～9 月実績) -----	55
(別紙)		
調査票分類と移行期表章分類	-----	59
(巻末)		
季節調整の検討結果	-----	60